

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社  
(旧会社名 東海物産株式会社)

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.  
(旧英訳名 TOKAI BUSSAN CO.,LTD.)  
(注)平成23年6月28日開催の第56期定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 偉 作

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 笹川 剛

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店  
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	27,067,888	27,001,703	36,487,477
経常利益	(千円)	688,820	496,547	894,767
四半期(当期)純利益	(千円)	413,070	266,272	463,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,223	124,414	340,644
純資産額	(千円)	9,526,590	9,571,417	9,611,445
総資産額	(千円)	17,902,354	17,702,478	17,905,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.62	24.85	43.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.32	24.64	42.97
自己資本比率	(%)	53.0	53.9	53.5

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.30	8.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災以降、サプライチェーン立て直しのスピードがタイ洪水の影響もあり減速し、伸び悩みました。自動車分野は堅調に推移しているものの、F A・工作機械分野は、中国の設備投資減少もあり需要が伸び悩み、また、情報通信分野は、欧州市況の冷え込みも伴い、お客様の生産減少が影響し、売上高は前年同四半期比6千6百万円減少して270億1百万円となり、売上総利益は前年同四半期比4千5百万円減少し、31億1千5百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で4千5百万円減少したことに加え、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が前年同四半期比1億3千1百万円増加し、前年同四半期比1億7千7百万円減少の5億2百万円となりました。

経常利益は、営業利益で1億7千7百万円減少したことに加え、前年同四半期と比較して円高の影響により為替差損が1千4百万円増加し、前年同四半期比1億9千2百万円減少の4億9千6百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で1億9千2百万円減少したことに加え、前年同四半期において特別利益として固定資産売却益の計上があり、特別損益が前年同四半期比2千8百万円減少したことから、前年同四半期比2億2千万円減少の5億1千2百万円となりました。

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が2億2千万円減少したことに加え、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同四半期比7千3百万円減少したことにより、前年同四半期比1億4千6百万円減少の2億6千6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において、タイ洪水の影響による部材供給難、及び欧州市況の冷え込みによるお客様の生産が落ち込んだことから、売上高は44億5千1百万円となり前年同四半期比13.6%減少となりました。

#### デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

F A・工作機械分野は、中国を中心とした新興国向け設備投資の需要が減少しましたが、東日本大震災以降、サプライチェーンの立て直しにより自動車分野は堅調に推移し、また、前年下期における半導体分野での新規商流の取り込みが寄与した結果、売上高は151億7千9百万円となり前年同四半期比8.3%増加となりました。

## オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

北米における自動車分野において半導体分野での新規商流が前年下期より開始されましたが、情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にタイ洪水に伴う部品調達問題によりお客様の生産が減少し、売上高は58億7千5百万円となり前年同四半期比5.5%減少となりました。

## システム・ソリューションカンパニー

F A分野において、新興国向け、欧米向けの需要が減少したことに加え、中部地区での大型建築工事関連の縮小が影響し、売上高は14億9千6百万円となり前年同四半期比10.7%減少となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は177億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加しましたが、減少要因として、現金及び預金が1億2千1百万円、売上債権が2億2千1百万円減少したことに加え、投資有価証券が売却及び時価評価により1億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は81億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加しましたが、減少要因として、未払法人税等が3億9千万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は95億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円の減少となりました。これは四半期純利益で2億6千6百万円の計上があったものの、減少要因として配当金の支払1億7千1百万円に加え、為替換算調整勘定が7千7百万円、その他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつあり緩やかに持ち直してきておりますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高・株安の進行、欧州の政府債務危機など、国内外とも景気の下振れ懸念が存在し、今後の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)をスタート致しました。BR13では、お客様の課題・ニーズを共有し、電子材料・電子部品からソフトウェア、設備までワンストップでご提案するOne Stop Solution機能の強化、また、中華圏・東南アジアを中心に情報・品質管理・物流のネットワークを活かした海外事業の拡大を目指してまいります。さらに、経営ビジョンである”Quality First for Customer!”の精神に沿い、マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でボーダーレス社会に対応可能なスペシャリティをもった人財の育成により、営業・技術人財力の強化を図り、益々グローバル化が進む事業環境の中で積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループを取り巻く事業分野では、ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しております。特に中華圏での営業基盤拡大の機会は増大するものと考えております。

また、マーケティング部の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進してまいります。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深?)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社のIS部門(平成14年9月)ならびに東海オートマチック株式会社(平成17年2月)が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し、平成23年3月の審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深?)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

また、当社は、当社グループが従事する「エレクトロニクス」市場へのコミットメントを明確にし、エレクトロニクス技術商社としての付加価値を追求していくため、平成23年10月1日付で東海物産株式会社から東海エレクトロニクス株式会社へ社名変更いたしました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

円高・株安の進行に加え、電力供給の制約、原子力災害の影響及びタイ洪水の影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっておりますが、当社グループの経営陣は、若返りを図るとともに、新たな中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)をスタートし、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様の課題・ニーズを最適な形で解決する提案営業を推進するため、下記の6点を重要課題として取り組んでいます。

#### 構造改革

国内外企業との競争が厳しさを増す中で、経営主導で採算性の向上を図るため、営業の選択と集中を行うとともに、営業・業務プロセスの改革を通じて、より一層の体質強化に努めてまいります。

#### 海外事業拡大と体制整備

海外事業を拡大するため、中華圏・東南アジアを中心に、営業拠点網拡充を進めてまいります。また、グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービス・ネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備してまいります。

#### 新市場の開拓

従来の自動車、情報通信、工作機械分野に加え、既存の市場だけに頼るのではなく、マーケティング部等を通じて、環境、エネルギーや医療などの新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

#### 付加価値、品質及び技術力の向上

経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であると認識しております。

従来以上に国内外市場からの、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるため、デザイン・イン活動の一層の強化、品質管理部門による優良仕入先の発掘等に努めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

## 人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成し、また、ボーダーレス社会への対応力強化のため、英語・中国語の語学研修も含めた各種の研修制度を充実させていきます。これらにより、社員のスキルアップ・プロ集団化を実現し、国内外で連携しつつ、お客様のお役に立てる人財育成と組織活性化を推進してまいります。

## コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするとともに、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

また、当社グループは「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,662,000	10,662	-
単元未満株式	普通株式 63,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,076,000	-	1,076,000	9.12
計	-	1,076,000	-	1,076,000	9.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,936	919,727
受取手形及び売掛金	9,588,375	2 9,367,111
たな卸資産	2,639,714	3,028,145
その他	233,196	188,803
貸倒引当金	680	574
流動資産合計	13,501,543	13,503,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,039,729	2,039,729
その他(純額)	1,231,019	1,203,430
有形固定資産合計	3,270,749	3,243,160
無形固定資産		
	62,007	93,285
投資その他の資産		
投資有価証券	549,904	385,911
その他	521,617	476,911
貸倒引当金	7	4
投資その他の資産合計	1,071,514	862,818
固定資産合計	4,404,272	4,199,263
資産合計	17,905,815	17,702,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,950,431	2 7,205,042
未払法人税等	418,993	28,726
賞与引当金	160,574	94,436
役員賞与引当金	72,912	42,010
その他	238,559	313,119
流動負債合計	7,841,471	7,683,335
固定負債		
退職給付引当金	355,839	376,103
その他	97,060	71,621
固定負債合計	452,899	447,725
負債合計	8,294,370	8,131,060

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,009
利益剰余金	5,591,178	5,684,768
自己株式	435,918	423,876
株主資本合計	10,742,132	10,847,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,974	53,722
土地再評価差額金	802,869	802,869
為替換算調整勘定	476,727	554,333
その他の包括利益累計額合計	1,161,622	1,303,480
新株予約権	30,934	27,600
純資産合計	9,611,445	9,571,417
負債純資産合計	17,905,815	17,702,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,067,888	27,001,703
売上原価	23,906,525	23,885,808
売上総利益	3,161,362	3,115,894
販売費及び一般管理費	2,481,919	2,613,591
営業利益	679,442	502,303
営業外収益		
受取利息	1,616	877
受取配当金	10,864	12,156
仕入割引	12,020	12,840
その他	7,290	10,306
営業外収益合計	31,791	36,181
営業外費用		
支払利息	-	2,208
売上債権売却損	-	1,930
為替差損	22,408	36,425
その他	4	1,373
営業外費用合計	22,413	41,937
経常利益	688,820	496,547
特別利益		
固定資産売却益	40,897	603
投資有価証券売却益	3,572	20,016
特別利益合計	44,470	20,620
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	-	4,553
特別損失合計	25	4,553
税金等調整前四半期純利益	733,265	512,613
法人税、住民税及び事業税	347,011	178,503
法人税等調整額	26,816	67,837
法人税等合計	320,194	246,341
少数株主損益調整前四半期純利益	413,070	266,272
四半期純利益	413,070	266,272

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,070	266,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,149	64,251
為替換算調整勘定	152,696	77,606
その他の包括利益合計	157,846	141,858
四半期包括利益	255,223	124,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,223	124,414
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	500,182千円	424,530千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		1,407千円
支払手形		5,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	134,888千円	105,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	74,871	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	85,795	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	5,151,474	14,021,420	6,219,247	1,675,746	27,067,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235,196	146,989	682,492	26,441	2,091,119
計	6,386,670	14,168,410	6,901,739	1,702,187	29,159,008
セグメント利益	322,489	746,196	126,034	67,318	1,262,038

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,262,038
セグメント間取引消去	21,715
全社費用(注)	604,312
四半期連結損益計算書の営業利益	679,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	4,451,080	15,179,240	5,875,114	1,496,267	27,001,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	985,494	251,160	332,670	51,323	1,620,649
計	5,436,574	15,430,401	6,207,785	1,547,591	28,622,352
セグメント利益	222,408	673,847	88,971	33,824	1,019,052

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,019,052
セグメント間取引消去	20,202
全社費用(注)	536,951
四半期連結損益計算書の営業利益	502,303

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円62銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,070	266,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,070	266,272
普通株式の期中平均株式数(株)	10,696,153	10,713,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円32銭	24円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,743	91,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	85,795,888円
(2) 1株当たりの金額	8円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

東海エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	夏	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		伸	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社（旧会社名 東海物産株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社（旧会社名 東海物産株式会社）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。